【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月８日
【四半期会計期間】	第32期第２四半期（自　2021年７月１日　至　2021年９月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　肥川　哲士
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目１番１号
【電話番号】	０６（６３９９）２８８４（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部長　　熊谷　光訓
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目１番１号
【電話番号】	０６（６３９９）２８８４（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部長　　熊谷　光訓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第２四半期 連結累計期間	第32期 第２四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2020年４月１日 至 2020年９月30日	自 2021年４月１日 至 2021年９月30日	自 2020年４月１日 至 2021年３月31日
売上高（千円）	45,912,609	38,903,961	83,814,786
経常利益（千円）	1,400,496	3,665,622	3,912,972
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（千円）	2,199,430	2,286,087	20,920,279
四半期包括利益又は包括利益（千円）	2,097,183	3,806,684	22,032,648
純資産額（千円）	30,108,367	46,115,212	50,043,484
総資産額（千円）	72,466,903	80,459,649	74,627,287
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	101.06	108.18	961.28
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	41.5	57.3	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	5,117,562	△5,706,213	5,513,991
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,035,627	△1,384,853	17,022,431
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,090,682	1,365,009	△18,807,546
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	18,010,307	15,812,620	21,407,837

回次	第31期 第２四半期 連結会計期間	第32期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年７月１日 至 2020年９月30日	自 2021年７月１日 至 2021年９月30日
１株当たり四半期純利益（円）	32.26	74.67

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第２四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

２ 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動といたしましては、2021年４月に、連結子会社であるMegaChips LSI USA Corporation（本社：米国カリフォルニア州）の出資により、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドであるMegaChips VC USA LLCを設立し、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

上記の他、関連会社が１社増加しております。

以上の結果、当社グループは、当社（株式会社メガチップス）、子会社４社及び関連会社２社の構成となっております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器、民生用電子機器及び電子部品・デバイスの需要が増加し、電子機器業界全体の市場は前年同四半期比増という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、顧客の課題解決のために、独創的なアルゴリズム・アーキテクチャを搭載したシステムLSIを開発し、提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等をターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

当第２四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主にASIC事業におけるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移した一方で、前第１四半期末より関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの売上減少分があったこと、前第３四半期に主要製品の受注を終了した液晶パネル向けタイミングコントローラLSIの売上高が減少したこと等により、売上高は389億３百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

利益につきましては、前第１四半期末より関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの販売費及び一般管理費の減少分があったこと、業務の効率化が進展したこと等により、営業利益は41億１千２百万円（前年同四半期比71.4%増）となりました。また、持分法適用の関連会社であるSiTime Corporationの持分法投資損失（のれん等償却費を含む）が３億５千３百万円発生したこと等により、経常利益は36億６千５百万円（前年同四半期比161.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億８千６百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第２四半期連結会計期間末における総資産は804億５千９百万円（前連結会計年度末比58億３千２百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、未収入金が209億２百万円、投資有価証券が10億８千７百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が55億９千５百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が91億７百万円、商品及び製品が14億５千７百万円それぞれ減少しております。

負債合計は343億４千４百万円（同97億６千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が55億３千４百万円、短期借入金が100億円それぞれ増加した一方で、１年内返済予定の長期借入金が18億９千５百万円、未払法人税等が52億２千９百万円それぞれ減少しております。

純資産は461億１千５百万円（同39億２千８百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億８千６百万円となった一方で、剰余金の配当が17億４千１百万円となったこと、自己株式の取得を主として自己株式が49億５千７百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は57.3%（同9.8ポイントの下降）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、158億１千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億９千５百万円の減少（前年同四半期は７億９千万円の増加）となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億６百万円の資金の使用（前年同四半期は51億１千７百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が37億２千４百万円となり、棚卸資産が12億６千７百万円減少したこと、仕入債務が55億３千４百万円増加した一方で、売上債権が60億３千１百万円、その他の資産が43億１千４百万円それぞれ増加したこと、法人税等の支払額が64億４千３百万円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億８千４百万円の資金の使用（前年同四半期は10億３千５百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が３億１千万円、投資有価証券の取得による支出が５億１千２百万円、関係会社株式の取得による支出が３億３千１百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、70億９千１百万円の資金の使用（前年同四半期は40億８千１百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億６千５百万円の資金の獲得（前年同四半期は30億９千万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金が100億円の純増となった一方で、長期借入金の返済による支出が18億９千５百万円、自己株式の取得による支出が49億９千９百万円、配当金の支払額が17億３千６百万円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10億８千２百万円（前年同四半期比41.1%減）となっております。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は804億５千９百万円（前連結会計年度末比58億３千２百万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、未収入金を中心に544億７千３百万円（同36億７百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、未収入金が209億２百万円増加した一方で、現金及び預金が55億９千５百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が91億７百万円、棚卸資産が12億３千万円それぞれ減少しております。固定資産では、投資有価証券が10億８千７百万円、関係会社株式が８億６千４百万円それぞれ増加しております。

当社グループの資産構成の特徴はその流動性の高さにあり、総資産の67.7%を流動資産が占めております。流動負債は336億４千５百万円となり、流動比率は161.9%となりました。流動資産から、棚卸資産27億６千４百万円を控除した資産の額は517億９百万円となっており、総資産の64.3%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は343億４千４百万円（同97億６千万円の増加）となりました。負債の主な内容は、短期借入金120億円、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務150億２千万円となっております。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が55億３千４百万円、短期借入金が100億円それぞれ増加した一方で、１年内返済予定の長期借入金が18億９千５百万円、未払法人税等が52億２千９百万円それぞれ減少しております。

純資産は461億１千５百万円（同39億２千８百万円の減少）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億８千６百万円、剰余金の配当が17億４千１百万円となり、自己株式が49億５千７百万円の増加となっております。自己資本は461億１千５百万円となった結果、自己資本比率は57.3%となりました。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2021年９月30日）	提出日現在発行数(株)（2021年11月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高(千円)
2021年７月１日～ 2021年９月30日	―	23,038,400	―	4,840,313	―	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

2021年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(％)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目１１番３号	2,359	11.65
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町１５番１６号	1,239	6.13
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町１５番１６号	1,239	6.13
ＴＨＥ　ＢＡＮＫ　ＯＦ　ＮＥＷ　ＹＯＲＫ　ＭＥＬＬＯＮ　１４００５１　（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	２４０　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＮＥＷ　ＹＯＲＫ，　ＮＹ　１０２８６，　Ｕ．Ｓ．Ａ．（常任代理人　東京都港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	945	4.67
ＴＨＥ　ＢＡＮＫ　ＯＦ　ＮＥＷ　ＹＯＲＫ　１３３６５２　（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＲＵＥ　ＭＯＮＴＯＹＥＲＳＴＲＡＡＴ　４６，　１０００　ＢＲＵＳＳＥＬＳ，　ＢＥＬＧＩＵＭ（常任代理人　東京都港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	738	3.65
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	631	3.12
進藤晶弘	大阪府豊中市	544	2.69
進藤律子	大阪府豊中市	536	2.65
松井典子	ＲＵＥＳＣＨＬＩＫＯＮ　ＳＷＩＴＺＥＲＬＡＮＤ	507	2.51
青木未佳	兵庫県芦屋市	494	2.44
計	－	9,232	45.64

(注)１．当社は、自己株式2,797千株を保有しております。
２．上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）2,359千株及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）631千株であります。
３．2020年12月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2020年11月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合（％）
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,769	7.68
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	240	1.04

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2021年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,797,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　20,231,900	202,319	―
単元未満株式	普通株式　9,500	―	―
発行済株式総数	23,038,400	―	―
総株主の議決権	―	202,319	―

②【自己株式等】

2021年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目１番１号	2,797,000	-	2,797,000	12.14
計	―	2,797,000	-	2,797,000	12.14

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,407,837	15,812,620
受取手形及び売掛金	23,071,412	―
受取手形、売掛金及び契約資産	―	13,964,014
商品及び製品	3,116,736	1,658,932
仕掛品	650,911	803,499
原材料及び貯蔵品	227,705	302,454
未収入金	4,467	20,907,460
その他	2,388,454	1,026,756
貸倒引当金	△1,359	△1,767
流動資産合計	50,866,164	54,473,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,431,492	2,428,394
減価償却累計額	△2,107,337	△2,118,414
建物（純額）	324,155	309,979
その他	7,352,565	7,427,137
減価償却累計額	△6,178,410	△6,181,081
その他（純額）	1,174,155	1,246,056
有形固定資産合計	1,498,311	1,556,035
無形固定資産		
その他	558,114	678,654
無形固定資産合計	558,114	678,654
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590,087	4,677,139
関係会社株式	11,958,131	12,822,524
長期前払費用	1,247,326	1,103,355
繰延税金資産	1,864,528	2,339,879
その他	3,044,623	2,808,090
投資その他の資産合計	21,704,697	23,750,989
固定資産合計	23,761,123	25,985,678
資産合計	74,627,287	80,459,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,486,207	15,020,215
短期借入金	2,000,000	12,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,790,000	895,000
未払法人税等	6,762,580	1,533,099
賞与引当金	664,636	438,118
工事損失引当金	16,388	33,987
その他の引当金	―	95,000
その他	2,105,916	3,629,866
流動負債合計	23,825,729	33,645,287
固定負債		
その他	758,073	699,149
固定負債合計	758,073	699,149
負債合計	24,583,802	34,344,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,362,461	9,389,090
利益剰余金	34,446,477	33,928,182
自己株式	△1,609,380	△6,566,584
株主資本合計	47,039,871	41,591,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,054,006	3,591,310
為替換算調整勘定	△50,393	932,898
その他の包括利益累計額合計	3,003,613	4,524,209
純資産合計	50,043,484	46,115,212
負債純資産合計	74,627,287	80,459,649

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2020年４月１日 至 2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)
売上高	45,912,609	38,903,961
売上原価	38,371,403	31,973,546
売上総利益	7,541,206	6,930,415
販売費及び一般管理費	※1 5,142,273	※1 2,818,407
営業利益	2,398,932	4,112,007
営業外収益		
受取利息	9,064	1,385
投資事業組合運用益	―	11,725
未払配当金除斥益	1,155	1,166
雑収入	5,335	3,901
営業外収益合計	15,556	18,178
営業外費用		
支払利息	129,744	15,608
持分法による投資損失	515,386	353,625
為替差損	281,355	7,628
雑損失	87,506	87,701
営業外費用合計	1,013,992	464,564
経常利益	1,400,496	3,665,622
特別利益		
子会社株式売却益	3,627,111	―
持分変動利益	14,850	58,807
事業譲渡益	41,653	―
特別利益合計	3,683,615	58,807
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,472,055	―
減損損失	※3 406,495	―
関係会社整理損	26,231	―
賃貸借契約譲渡損	※3 194,754	―
特別損失合計	2,099,536	―
税金等調整前四半期純利益	2,984,574	3,724,429
法人税等	1,037,320	1,438,342
四半期純利益	1,947,254	2,286,087
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,199,430	2,286,087
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△252,175	―
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△488,814	537,303
為替換算調整勘定	724,997	159,841
持分法適用会社に対する持分相当額	△86,253	823,451
その他の包括利益合計	149,928	1,520,596
四半期包括利益	2,097,183	3,806,684
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,364,589	3,806,684
非支配株主に係る四半期包括利益	△267,405	―

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2020年４月１日 至 2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,984,574	3,724,429
減価償却費	1,007,518	144,249
のれん償却額	396,614	―
長期前払費用償却額	406,897	317,897
賞与引当金の増減額（△は減少）	118,073	△226,703
工事損失引当金の増減額（△は減少）	2,795	17,599
受取利息及び受取配当金	△9,064	△1,385
支払利息	129,744	15,608
持分法による投資損益（△は益）	515,386	353,625
固定資産除却損	1,472,055	―
減損損失	406,495	―
子会社株式売却損益（△は益）	△3,627,111	―
持分変動損益（△は益）	△14,850	△58,807
売上債権の増減額（△は増加）	△7,598,186	△6,031,451
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,864,367	1,267,786
仕入債務の増減額（△は減少）	10,890,900	5,534,008
その他の資産の増減額（△は増加）	△811,452	△4,314,831
その他の負債の増減額（△は減少）	△37,574	△25,297
その他	784,352	39,766
小計	5,152,801	756,494
利息及び配当金の受取額	9,081	1,385
利息の支払額	△104,108	△21,089
法人税等の還付額	173,561	836
法人税等の支払額	△113,774	△6,443,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,117,562	△5,706,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412,089	△310,153
無形固定資産の取得による支出	△229,893	△163,051
投資有価証券の取得による支出	―	△512,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	225,841	―
関係会社株式の取得による支出	―	△331,740
長期前払費用の取得による支出	△241,514	△68,092
事業譲渡による支出	△226,146	―
その他	△151,825	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,627	△1,384,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,479,470	10,000,000
長期借入金の返済による支出	△8,000,000	△1,895,000
自己株式の取得による支出	―	△4,999,874
配当金の支払額	△368,765	△1,736,378
その他	△201,387	△3,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,090,682	1,365,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200,365	130,841
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	790,885	△5,595,216
現金及び現金同等物の期首残高	17,219,421	21,407,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,010,307	※1 15,812,620

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第１四半期連結会計期間より、MegaChips VC USA LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、製品の販売について従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時及び検収時等に収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し義務のない部材の支給に係る取引について、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識した上で、その後支給先から製品として買い戻しが行われた場合には、顧客への販売時に支給先への部材の支給に係る収益相当額を消去しておりましたが、当該支給先への収益を認識しない方法に変更しております。さらに、当社の役割が代理人として行われる取引について従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は4,600,304千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は1,063,352千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第２四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)
給料	727,752	448,509
賞与引当金繰入額	323,898	185,376
役員賞与引当金繰入額	87,500	95,000
退職給付費用	43,854	48,327
研究開発費	1,837,188	1,082,435
貸倒引当金繰入額	△8,201	408
のれん償却額	396,614	―

※２．前第２四半期連結累計期間の固定資産除却損は、主に、無形固定資産のその他に含まれる自社開発のソフトウエアについて、回収可能性を検討し除却を実施したものであります。

※３．減損損失等の内容は次のとおりであります。

前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

場所	用途	種類	金額（千円）
幕張事業所（千葉県）	遊休資産	建物	37,177
MegaChips LSI USA Corporation（米国カリフォルニア州）	遊休資産	建物及びその他（工具、器具及び備品）	369,317

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮してグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の共用資産である幕張事業所の一部分が遊休資産となっており、第１四半期連結会計期間において当該資産の売却が決定したことにより、当該建物の帳簿価額を売却決定後の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、建物の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額をもって正味売却価額としております。

また、事業拠点の効率化を図るため、連結子会社のMegaChips LSI USA Corporationにおいて、同社の共用資産であるオフィスの移転を実施いたしました。これに伴い当該資産は遊休資産となったため、建物及びその他（工具、器具及び備品）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物334,311千円、その他（工具、器具及び備品）35,006千円であります。なお、建物及びその他（工具、器具及び備品）の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、転用や売却が困難であるため使用価値を零と見積もって算出しております。

同社のオフィスリース契約は新賃借人へ引き継ぐ見込みとなったため、これに伴う支出を見積もった額194,754千円を、賃貸借契約譲渡損として特別損失に計上しております。

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)
現金及び預金	18,046,817	15,812,620
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△36,510	―
現金及び現金同等物	18,010,307	15,812,620

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

１．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年５月13日 取締役会	普通株式	369,970	17	2020年３月31日	2020年６月５日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年５月14日 取締役会	普通株式	1,741,029	80	2021年３月31日	2021年６月４日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年５月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,542,500株の取得を行っております。この結果、当第２四半期連結累計期間において自己株式が4,999,799千円増加し、当第２四半期連結会計期間末において自己株式が6,566,584千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第２四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであります。これらの製品の販売については、顧客への製品の引渡しにより履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

受託開発工事に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
一時点で移転される財及びサービス	37,944,799
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	959,161
顧客との契約から生じる収益	38,903,961
その他の収益	－
外部顧客への売上高	38,903,961

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
１株当たり四半期純利益（円）	101.06	108.18
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	2,199,430	2,286,087
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	2,199,430	2,286,087
普通株式の期中平均株式数（株）	21,762,980	21,131,969

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月８日

株式会社メガチップス
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員　公認会計士　山田　徹雄
業務執行社員

指定有限責任社員　公認会計士　雨河　竜夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの2021年４月１日から2022年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の2021年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。